

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 川崎近海汽船株式会社

【英訳名】 KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森原 明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号

【電話番号】 (03) 3592 - 5829

【事務連絡者氏名】 経理部長 高田 雅彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号

【電話番号】 (03) 3592 - 5829

【事務連絡者氏名】 経理部長 高田 雅彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

川崎近海汽船株式会社 北海道支社
(札幌市中央区北三条西3丁目1番地47)

川崎近海汽船株式会社 八戸支社
(八戸市大字河原木字海岸25番)

川崎近海汽船株式会社 大阪支店
(大阪市中央区安土町三丁目2番14号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | | 第43期 第3四半期 連結累計期間 | 第44期 第3四半期 連結累計期間 | 第43期 第3四半期 連結会計期間 | 第44期 第3四半期 連結会計期間 | 第43期 |
|--------------------------|------|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | | 自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日 | 自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日 | 自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日 | 自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日 | 自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日 |
| 売上高 | (千円) | 39,646,002 | 27,859,842 | 12,839,761 | 9,951,326 | 48,063,192 |
| 経常利益 | (千円) | 5,046,443 | 1,536,718 | 1,802,686 | 796,207 | 5,096,971 |
| 四半期(当期)純利益 | (千円) | 3,077,064 | 1,086,530 | 1,070,066 | 422,171 | 2,838,013 |
| 純資産額 | (千円) | | | 18,791,570 | 19,248,731 | 18,449,162 |
| 総資産額 | (千円) | | | 41,353,498 | 38,440,688 | 40,393,784 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | | | 640.01 | 655.58 | 628.35 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 | (円) | 104.80 | 37.01 | 36.44 | 14.38 | 96.66 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 | (円) | 104.80 | | | | 96.66 |
| 自己資本比率 | (%) | | | 45.44 | 50.07 | 45.67 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 5,058,334 | 1,426,038 | | | 7,213,243 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 2,453,776 | 369,099 | | | 3,101,413 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 2,059,184 | 2,432,730 | | | 1,921,814 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 | (千円) | | | 3,224,962 | 4,247,516 | 4,901,538 |
| 従業員数 | (名) | | | 393 | 394 | 392 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第43期第3四半期連結会計期間、第44期第3四半期連結累計期間及び第44期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数(名) | 394 |
|---------|-----|

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数(名) | 221 |
|---------|-----|

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、海運業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。また、販売の状況については「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において記載しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)におけるわが国経済は、昨年度後半以降の深刻な景気後退局面から、中国をはじめとするアジア地域の回復により、一部緩やかな回復の兆しが見られるようになりましたが、雇用情勢の悪化から個人消費が引き続き低迷するなど依然先行き不透明な状況が続いております。

海運業界においては、国内外の市況が低調に推移したことに加え、円高の進行による輸出企業の業績悪化や在庫調整なども影響し、輸送量は総じて前年同四半期に比べ減少する厳しい事業環境となりました。

こうした情勢下、当第3四半期連結会計期間の売上高は99億51百万円となり前年同四半期に比べて22.5%の減収となりました。営業利益は8億38百万円となり前年同四半期に比べて58.5%の減益、経常利益は7億96百万円となり55.8%の減益、四半期純利益は4億22百万円となり60.5%の減益となりました。

事業の部門別業績概況は次の通りです。

「近海部門」

近海不定期船部門では、市況が低調に推移したことにともない前年同四半期に比べて輸送量、運賃率ともに低下しました。

近海定期船部門では、鋼材、木材製品等において、それまでの低調な荷動きから第3四半期に入り緩やかな回復の兆しが見られましたが、輸送量は前年同四半期に比べて減少しました。

同部門の売上高は35億88百万円となり前年同四半期に比べて31.6%の減収となりました。

「内航部門」

内航不定期船部門では、粗鋼生産量は第3四半期から回復基調となり鉄鋼副原料輸送量も増加傾向となりました。

内航定期船部門では、関東発着の苫小牧航路を第2四半期より常陸那珂港に集約し航路の効率化を図りましたが、国内景気低迷の影響を避けきれず一般雑貨輸送全体の輸送量は前年同四半期に比べて減少しました。一方製紙メーカー向け紙輸送専用船は安定した輸送量を確保することができました。

同部門の売上高は41億23百万円となり前年同四半期に比べて18.5%の減収となりました。

「フェリー部門」

八戸/苫小牧航路では、積極的な営業活動に努めた結果、輸送量はトラック・旅客・乗用車ともに略前年同四半期並みとなりました。

同部門の売上高は22億18百万円となり前年同四半期に比べて11.8%の減収となりました。

「その他事業部門」

当事業の主なものとしては、北海道地区における不動産賃貸事業などがありますが、売上高は20百万円となり前年同四半期に比べて2.5%の増収となりました。

事業の所在地別業績概況は次の通りです。

「日本」

売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は102億88百万円となり前年同四半期に比べて21.4%の減収となりました。営業利益は8億16百万円となり前年同四半期に比べて59.0%の減益となりました。

「中南米」

売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は5億97百万円となり前年同四半期に比べて20.6%の増収となりました。営業利益は20百万円となり前年同四半期に比べて28.1%の減益となりました。

「東南アジア」

売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は3百万円となり前年同四半期に比べて9.7%の減収となりました。営業損益は前年同四半期0百万円の損失に対して0百万円の利益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前期末に比べ19億53百万円減少し384億40百万円となりました。流動資産は営業未収入金の増加などにより4億41百万円増加し111億27百万円となりました。固定資産は減価償却による減少などにより23億94百万円減少し273億13百万円となりました。

負債は前期末に比べ27億52百万円減少し191億91百万円となりました。流動負債は未払法人税等の減少などにより4億42百万円減少し75億27百万円となり、固定負債は長期借入金の返済などにより23億10百万円減少し116億64百万円となりました。

純資産は利益剰余金の増加などにより前期末に比べ7億99百万円増加し192億48百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動及び財務活動で使用した資金が投資活動で得た資金を上回ったため、第2四半期連結会計期間末に比べて8億94百万円減少し42億47百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて16億37百万円減少しマイナス1億13百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて12億53百万円増加しプラス7百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて2億90百万円減少しマイナス7億90百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入が減少したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 97,300,000 |
| 計 | 97,300,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 29,525,000 | 29,525,000 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数は1,000株であり ます。 |
| 計 | 29,525,000 | 29,525,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成21年10月1日～ 平成21年12月31日 | | 29,525,000 | | 2,368,650 | | 1,245,615 |

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期連結会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 163,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 29,357,000 | 29,357 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 5,000 | | |
| 発行済株式総数 | 29,525,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 29,357 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 川崎近海汽船株式会社 | 東京都千代田区霞ヶ関 1 - 4 - 2 | 163,000 | | 163,000 | 0.55 |
| 計 | | 163,000 | | 163,000 | 0.55 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 294 | 287 | 303 | 282 | 284 | 287 | 263 | 245 | 243 |
| 最低(円) | 273 | 251 | 273 | 255 | 261 | 240 | 238 | 215 | 215 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 39,646,002 | 27,859,842 |
| 売上原価 | 31,531,878 | 23,572,594 |
| 売上総利益 | 8,114,123 | 4,287,248 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,780,113 | 2,655,220 |
| 営業利益 | 5,334,010 | 1,632,028 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 34,232 | 26,547 |
| 受取配当金 | 27,160 | 18,000 |
| 受取保険金 | - | 40,411 |
| その他 | 20,432 | 4,940 |
| 営業外収益合計 | 81,826 | 89,898 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 208,929 | 174,732 |
| 為替差損 | 157,361 | 5,880 |
| その他 | 3,103 | 4,595 |
| 営業外費用合計 | 369,393 | 185,208 |
| 経常利益 | 5,046,443 | 1,536,718 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 373,323 |
| 貸倒引当金戻入額 | 8,020 | - |
| 特別利益合計 | 8,020 | 373,323 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 10,263 | - |
| 特別損失合計 | 10,263 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,044,200 | 1,910,041 |
| 法人税等 | 1,967,135 | - |
| 法人税、住民税及び事業税 | - | 763,468 |
| 法人税等調整額 | - | 60,042 |
| 法人税等合計 | 1,967,135 | 823,511 |
| 四半期純利益 | 3,077,064 | 1,086,530 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 12,839,761 | 9,951,326 |
| 売上原価 | 9,863,515 | 8,222,425 |
| 売上総利益 | 2,976,246 | 1,728,901 |
| 販売費及び一般管理費 | 956,794 | 890,721 |
| 営業利益 | 2,019,452 | 838,179 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 17,308 | 7,895 |
| 受取配当金 | 8,311 | 3,919 |
| 受取保険金 | - | 4,968 |
| その他 | 4,111 | 1,090 |
| 営業外収益合計 | 29,730 | 17,874 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 67,276 | 54,839 |
| 為替差損 | 178,240 | 1,459 |
| その他 | 980 | 3,547 |
| 営業外費用合計 | 246,496 | 59,846 |
| 経常利益 | 1,802,686 | 796,207 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 10,263 | - |
| 特別損失合計 | 10,263 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,792,422 | 796,207 |
| 法人税等 | 722,355 | - |
| 法人税、住民税及び事業税 | - | 284,990 |
| 法人税等調整額 | - | 89,046 |
| 法人税等合計 | 722,355 | 374,036 |
| 四半期純利益 | 1,070,066 | 422,171 |

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,162,516 | 696,538 |
| 受取手形及び営業未収入金 | 5 4,808,071 | 5 4,191,387 |
| 原材料及び貯蔵品 | 691,912 | 490,007 |
| 短期貸付金 | 3,085,000 | 4,205,000 |
| その他 | 1,392,702 | 1,112,903 |
| 貸倒引当金 | 12,563 | 9,753 |
| 流動資産合計 | 11,127,641 | 10,686,083 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 船舶(純額) | 1, 2 23,484,159 | 1, 2 25,924,647 |
| 土地 | 1,178,753 | 1,178,753 |
| 建設仮勘定 | 840,636 | 826,364 |
| その他(純額) | 1 656,548 | 1 708,923 |
| 有形固定資産合計 | 26,160,098 | 28,638,689 |
| 無形固定資産 | 114,070 | 95,847 |
| 投資その他の資産 | 4 1,038,878 | 4 973,164 |
| 固定資産合計 | 27,313,047 | 29,707,700 |
| 資産合計 | 38,440,688 | 40,393,784 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び営業未払金 | 3,242,322 | 2,606,780 |
| 短期借入金 | 2 2,965,386 | 2 2,848,856 |
| 未払法人税等 | 232,730 | 1,273,875 |
| 賞与引当金 | 102,992 | 190,284 |
| 役員賞与引当金 | 33,000 | 62,000 |
| その他 | 951,295 | 988,456 |
| 流動負債合計 | 7,527,726 | 7,970,252 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2 10,075,744 | 2 12,287,109 |
| 退職給付引当金 | 131,564 | 165,420 |
| 役員退職慰労引当金 | 581,213 | 621,856 |
| 特別修繕引当金 | 380,069 | 329,823 |
| その他 | 495,638 | 570,158 |
| 固定負債合計 | 11,664,230 | 13,974,369 |
| 負債合計 | 19,191,957 | 21,944,621 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,368,650 | 2,368,650 |
| 資本剰余金 | 1,248,849 | 1,248,849 |
| 利益剰余金 | 16,253,761 | 15,504,887 |
| 自己株式 | 26,948 | 26,948 |
| 株主資本合計 | 19,844,311 | 19,095,437 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 92,498 | 36,941 |
| 繰延ヘッジ損益 | 14,206 | 9,203 |
| 土地再評価差額金 | 666,287 | 666,287 |
| 為替換算調整勘定 | 7,584 | 7,725 |
| 評価・換算差額等合計 | 595,579 | 646,275 |
| 純資産合計 | 19,248,731 | 18,449,162 |
| 負債純資産合計 | 38,440,688 | 40,393,784 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,044,200 | 1,910,041 |
| 減価償却費 | 2,478,540 | 2,424,715 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 10,263 | - |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 6,076 | 12,280 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 82,600 | 87,292 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 14,000 | 29,000 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 62,976 | 33,420 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 25,371 | 40,643 |
| 特別修繕引当金の増減額(は減少) | 94,304 | 50,245 |
| 受取利息及び受取配当金 | 61,388 | 44,547 |
| 支払利息 | 208,673 | 174,732 |
| 為替差損益(は益) | 52,060 | 16,797 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | - | 373,323 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 352,219 | 659,695 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 362,705 | 199,588 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 564,596 | 686,586 |
| その他 | 100,992 | 46,685 |
| 小計 | 6,980,525 | 3,761,203 |
| 利息及び配当金の受取額 | 60,794 | 45,135 |
| 利息の支払額 | 213,753 | 179,185 |
| 法人税等の支払額 | 1,902,955 | 2,201,114 |
| 法人税等の還付額 | 133,723 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,058,334 | 1,426,038 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 2,488,567 | 98,688 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 505,668 |
| その他 | 34,790 | 37,880 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,453,776 | 369,099 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 770,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,329,968 | 2,094,835 |
| 配当金の支払額 | 499,606 | 337,895 |
| 自己株式の処分による収入 | 390 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,059,184 | 2,432,730 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 56,609 | 16,428 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 488,763 | 654,021 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,736,199 | 4,901,538 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,224,962 | 4,247,516 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日) |
|-----------------|---|
| 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>税金費用の計算方法の変更</p> <p>従来、税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より年度決算と同様の手法で計算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、世界的な不況による景気後退や経営環境の著しい変化などにより、業績の不透明感が増してきたことから年度の見積実効税率による方法では、四半期連結会計期間の経営成績を適切に表示できなくなるものと判断したためであります。従いまして、年度決算と同様の方法を採用することにより四半期連結会計期間に係る財政状態及び経営成績をより適切に表示することを目的として行うものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の法人税等合計は31,382千円減少し、四半期純利益は同額多く計上されております。</p> |

【表示方法の変更】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日) |
|----------------|---|
| (四半期連結損益計算書関係) | <p>前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は7,943千円であります。</p> |

【簡便な会計処理】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日) |
|-----------------|---|
| 固定資産の減価償却費の算定方法 | <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> |

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日) |
|--|--|
| 販売費及び一般管理費の主なもの | 販売費及び一般管理費の主なもの |
| 役員報酬 268,289 千円 | 役員報酬 265,011 千円 |
| 従業員給与 1,145,521 | 従業員給与 1,136,495 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 105,354 | 役員退職慰労引当金繰入額 101,295 |
| 退職給付費用 47,978 | 退職給付費用 53,844 |
| 賞与引当金繰入額 50,544 | 賞与引当金繰入額 51,757 |
| 役員賞与引当金繰入額 39,000 | 役員賞与引当金繰入額 33,000 |

第3四半期連結会計期間

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
|---|---|
| 販売費及び一般管理費の主なもの | 販売費及び一般管理費の主なもの |
| 役員報酬 87,569 千円 | 役員報酬 86,289 千円 |
| 従業員給与 491,214 | 従業員給与 468,687 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 35,118 | 役員退職慰労引当金繰入額 33,765 |
| 退職給付費用 15,992 | 退職給付費用 17,906 |
| 賞与引当金繰入額 45,385 | 賞与引当金繰入額 46,036 |
| 役員賞与引当金繰入額 13,000 | 役員賞与引当金繰入額 11,000 |

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|---|---|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 28,233,758 千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 25,843,001 千円 |
| 2 担保に供した資産 種類 四半期末簿価 | 2 担保に供した資産 種類 期末簿価 |
| 船舶 16,683,917 千円 | 船舶 18,362,003 千円 |
| 上記に対応する債務 債務区分 四半期末残高 | 上記に対応する債務 債務区分 期末残高 |
| 短期借入金 2,414,047 千円 | 短期借入金 2,235,023 千円 |
| 長期借入金 7,596,680 | 長期借入金 9,462,841 |
| 合計 10,010,728 | 合計 11,697,865 |
| 3 偶発債務 保証債務 | 3 偶発債務 保証債務 |
| 被保証者 保証金額 保証債務の内容 | 被保証者 保証金額 保証債務の内容 |
| 千円 | 千円 |
| 従業員 2,211 オフィスローン | 従業員 3,028 オフィスローン |
| 4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 392,256 千円 | 4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 382,786 千円 |
| 5 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当四半期連結会計期間末日は、金融期間の休日であったため四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形及び営業未収金 26,094千円 | 5 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金 1,365,962千円 | 現金及び預金 1,162,516千円 |
| 短期貸付金(キャッシュマネージメントシステム) 1,859,000 | 短期貸付金(キャッシュマネージメントシステム) 3,085,000 |
| 現金及び現金同等物 3,224,962千円 | 現金及び現金同等物 4,247,516千円 |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 29,525,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 163,554 |

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 264,253 | 9.0 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 | 利益剰余金 |
| 平成21年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 73,403 | 2.5 | 平成21年9月30日 | 平成21年11月30日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)当社及び連結子会社の事業のうち、海運業の売上高、営業損益が、全セグメントの売上高、営業損益のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

| | 日本 (千円) | 中南米 (千円) | 東南アジア (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------|-------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 12,837,761 | | 1,999 | 12,839,761 | | 12,839,761 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 251,723 | 495,206 | 2,411 | 749,341 | (749,341) | |
| 計 | 13,089,485 | 495,206 | 4,411 | 13,589,103 | (749,341) | 12,839,761 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,990,362 | 29,097 | 7 | 2,019,452 | | 2,019,452 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中南米.....パナマ

(2) 東南アジア.....シンガポール

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

| | 日本 (千円) | 中南米 (千円) | 東南アジア (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------|-------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 9,949,531 | | 1,794 | 9,951,326 | | 9,951,326 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 339,079 | 597,174 | 2,190 | 938,445 | (938,445) | |
| 計 | 10,288,611 | 597,174 | 3,985 | 10,889,772 | (938,445) | 9,951,326 |
| 営業利益 | 816,692 | 20,927 | 560 | 838,179 | | 838,179 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中南米.....パナマ

(2) 東南アジア.....シンガポール

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

| | 日本 (千円) | 中南米 (千円) | 東南アジア (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|-------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 39,639,357 | | 6,644 | 39,646,002 | | 39,646,002 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 740,146 | 1,457,104 | 7,444 | 2,204,695 | (2,204,695) | |
| 計 | 40,379,504 | 1,457,104 | 14,089 | 41,850,698 | (2,204,695) | 39,646,002 |
| 営業利益又は営業損失() | 5,258,404 | 75,782 | 176 | 5,334,010 | | 5,334,010 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中南米.....パナマ

(2) 東南アジア.....シンガポール

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

| | 日本 (千円) | 中南米 (千円) | 東南アジア (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|-------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 27,855,275 | | 4,567 | 27,859,842 | | 27,859,842 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 968,612 | 1,694,534 | 6,302 | 2,669,449 | (2,669,449) | |
| 計 | 28,823,887 | 1,694,534 | 10,869 | 30,529,291 | (2,669,449) | 27,859,842 |
| 営業利益 | 1,595,625 | 35,903 | 500 | 1,632,028 | | 1,632,028 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中南米.....パナマ

(2) 東南アジア.....シンガポール

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

| | 東南アジア | ロシア | 中国 | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-----------|-----------|---------|---------|------------|
| 海外売上高(千円) | 3,091,062 | 1,451,917 | 417,475 | 285,747 | 5,246,202 |
| 連結売上高(千円) | | | | | 12,839,761 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 24.1 | 11.3 | 3.3 | 2.2 | 40.9 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア

(2) その他の地域.....パプアニューギニア

3 海外売上高は、外航に係る海運業収益であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

| | 東南アジア | ロシア | 中国 | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-----------|---------|---------|---------|-----------|
| 海外売上高(千円) | 2,358,253 | 581,042 | 386,948 | 262,063 | 3,588,308 |
| 連結売上高(千円) | | | | | 9,951,326 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 23.7 | 5.8 | 3.9 | 2.6 | 36.0 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア

(2) その他の地域.....韓国、パプアニューギニア、ソロモン

3 海外売上高は、外航に係る海運業収益であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

| | 東南アジア | ロシア | 中国 | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 海外売上高(千円) | 9,589,129 | 4,672,463 | 1,848,290 | 1,327,982 | 17,437,865 |
| 連結売上高(千円) | | | | | 39,646,002 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 24.2 | 11.8 | 4.7 | 3.3 | 44.0 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア

(2) その他の地域.....パプアニューギニア

3 海外売上高は、外航に係る海運業収益であります。

4 地域区分の変更

従来、「ロシア」は売上高の割合が10%に満たないため、「その他の地域」として表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間において、ロシアの売上高が全体の10%以上となったため、「ロシア」として区分表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

| | 東南アジア | ロシア | 中国 | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-----------|-----------|---------|---------|------------|
| 海外売上高(千円) | 5,687,757 | 2,038,757 | 905,588 | 889,705 | 9,521,809 |
| 連結売上高(千円) | | | | | 27,859,842 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 20.4 | 7.3 | 3.3 | 3.2 | 34.2 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア

(2) その他の地域.....韓国、パプアニューギニア、ソロモン

3 海外売上高は、外航に係る海運業収益であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|--------------------------------|--------------------------|
| 655円58銭 | 628円35銭 |

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 104円80銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 104円80銭 | 1株当たり四半期純利益金額 37円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円) | 3,077,064 | 1,086,530 |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 3,077,064 | 1,086,530 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 29,360 | 29,361 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 普通株式増加数(千株) | 0 | |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要 | | |

第3四半期連結会計期間

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 36円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | 1株当たり四半期純利益金額 14円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
|------------------------|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円) | 1,070,066 | 422,171 |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 1,070,066 | 422,171 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 29,361 | 29,361 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第44期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年10月30日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額 73,403,615円

1株当たり中間配当金 2円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

川崎近海汽船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 氏 原 修 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多 田 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結貸借対照表及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

川崎近海汽船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多 田 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結貸借対照表及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。